

箕面市地域福祉活動計画 体系図

基本理念	基本目標	施策	取り組み一覧	市民	事業者	社協	行政
誰もが互いに支えあい、安心して暮らせるつながりのあるまちづくり	基本目標1 みんながつながり支えあう地域づくり	(1)つながりの再構築	誰もが地域に関心を持てるきっかけづくりを進めます				
			地域における交流の場をつくります				
			小地域ネットワーク活動の充実・強化を図ります				
		(2)支えあい活動の推進	同じ課題を持つ人同士の仲間づくりを推進します				
			地域と多様な関係機関との連携を進めます				
			災害時要援護者への支援体制づくりを進めます				
		(3)地域防災力の向上	地域ごとの防災プログラムづくりを進めます				
		基本目標2 福祉課題の発見の仕組みと相談体制の整備	(1)情報が届き伝わる仕組みづくり	伝わる、理解しやすい情報を提供します			
	SOSを出しやすい取り組みを推進します						
	圏域ごとの情報集約、発信機能を強化します						
	(2)多様なニーズを受け止め支援する相談機能の整備		総合マネジメント機能の構築を図ります				
			重層的な支援ネットワークをつくります				
			新たなニーズに対応するサービス開発を図ります				
	(3)権利擁護の推進		成年後見制度、日常生活自立支援事業の普及・充実を図ります				
苦情解決と第三者評価制度の取り組みを推進します							
虐待防止のネットワークづくりを推進します							
基本目標3 地域福祉を推進する人づくり、組織づくり	(1)地域をつなぐコーディネート機能の強化	地区担当職員を充実・強化します					
		地域のコーディネーターとなる住民ボランティアを育成します					
	(2)地域活動団体への支援	地域団体の活動を支援します(自治会、福祉会等)					
		組織運営を担うリーダーづくりを進めます					
		地域内の各種団体のネットワークづくりを推進します					
	(3)福祉をテーマにした学びの機会の充実	ボランティア、NPOと地域団体との連携を強化します					
		学校と連携した福祉教育を推進します					
	(4)福祉でまちづくりの推進	地域での福祉教育を推進します					
		小地域ネットワーク地域拡大会議の実施を進めます					
	(5)地域福祉の財源づくり	(仮称)校区別住民福祉活動計画の策定を支援します					
		寄附文化づくりを進めます					
		評価の仕組みと使いやすい補助金・助成金制度づくりを進めます					

基本目標	重点実施項目と目標	H23年度(現状)	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
みんながつながり支えあう地域づくり	・校区ごとのホームページ、ブログづくり	1地区	企画検討	研修会の実施	5地区	14地区
	・既存施設有効活用プロジェクトの実施	-	調査	マップ化	重点地区の選定	再活用
	・高齢者サロンの開催力所数	67カ所	→	75カ所	→	80カ所
	・支えあいマップづくりの実施	1地区	→	6地区	→	14地区
	・お助け隊の設置地区	1地区	→	3地区	→	8地区
	・新たな当事者の集いの開催	1企画	調査検討	1企画	1企画	1企画
	・新たな当事者組織の設立数	-	検討	→	のべ3団体	
	・社会福祉施設の地域協働事業の実施	-	委員会の検討	委員会の立ち上げ	事業実施	継続
	・災害時要援護者支援の体制づくり	-	モデル地区の選定	モデル実施・検証	6地区	14地区
	・災害図上訓練(DIG)の実施	1地区	モデル実施	3地区	7地区	14地区
福祉課題の発見の仕組みと相談体制の整備	・身近な情報ステーションづくり	-	企画検討	7地区	14地区	見直し
	・当事者の体験談の発信回数	4回	広報媒体の検討	10回	対象分野の拡大	20回
	・社会資源マップづくりの実施	-	試行実施 3地区	本格実施 14地区	検証	周知活用
	・地区担当者ネットワーク会議の開催	試行実施	本格実施	全地区 複数回開催	検証	見直し
	・多分野の専門機関による事例検討会の開催	-	検討	実施	定例化	→
	・専門職との協働による小地域ネットワーク会議の開催	-	内容検討・ モデル実施3地区	拡大 8地区	本格実施 14地区	検証
	・調査活動の定例実施	-	検討	2企画	2企画	2企画
	・地域課題に対応した新規事業の実施	1事業	→	→	のべ3事業	
	・利用者、家族向け制度学習会の開催	2回	4回	4回	検証	6回
	・小地域ネットワーク会議における虐待についての検討回数	-	3回	8回	14回	14回
地域福祉を推進する人づくり、組織づくり	・地域福祉のコーディネート機能を持つ地区担当職員の配置	4名	地区担当職員の業務の検証・評価と配置への協議			
	・コーディネーターの養成人数	30人	→	のべ70人	→	のべ100人
	・リーダー養成研修の実施と参加者数	実施内容の検討	1回 40人	→	2回 80人	
	・団長が集まり地域課題について話し合う場づくり	1地区 4回	企画検討	13回 各地区1回	26回 各地区2回	26回
	・ボランティアNPOと地域団体との交流会の実施回数	-	2回	4回	8回	14回 全地区
	・地域課題への市民活動のマッチング件数	-	検討	モデル実施 4件	7件	14件
	・福祉教育プログラム検討会の開催	-	検討	開催	マニュアル作成	検証
	・小学校区単位での福祉学習会の開催回数、参加者数	6回 299人(H22年度)	→	12回 600人	→	18回 900人
	・小地域ネットワーク地域拡大会議の開催	-	モデル地区での実施	全地区実施	検証・見直し 地区計画への反映	継続実施
	・校区別活動計画の策定	-	策定方法の検討	モデル地区での策定	手あげ方式での策定	全地区での策定
地域福祉を推進する人づくり、組織づくり	・社協への寄附件数、金額	19件 約800万円	→			
	・社協会員数、会費額	約16,600人 約1,420万円	→			
	・赤い羽根共同募金額	約560万円	→			
	・助成金申請団体数	善意銀行(払い出し) 7件	→			
		赤い羽根共同募金 1団体	PR方法の見直し	5団体	方法の見直し	14団体
	歳末たすけあい募金 14団体		15団体		20団体	